

にし やま
西山みえけんとくらはぶ
県都クラブ

学校の「防災力」の見直しと対策はどうか

問 昨年の東日本大震災以降、学校の防災力についての意識が高まってきている。市内のある地域では、学校と保護者の協力により、児童、生徒に対して、1食分の食糧確保に取り組んでいる。これは自校での防災意識と学習を目的としているが、災害時には被災者への備蓄対応ともなる。津市の教育委員会の立場から、学校の防災力強化に対する対策と考え方はいかがか。

答 東日本大震災では地域連携が活発であった学校ほど震災対応が非常にスムーズであったことから、平成24年度の防災教育を推進する重点取り組みの一つとして地域とつながる防災教育の充実を掲げている。小・中学校、幼稚園、自治会、自主防災組織、警察、保護者が連携して津波を想定した大規模な避難訓練や防災についての学習会など、地域と連携して取り組まれており、これがすべての学校で行われることで、学校の防災力を一層向上させていく。

また、総合的な学習の時間等を通して命の大切さや地震、津波、暴風等によりどのような危険が発生するか、また危険に対する適切な避難行動について指導し、自分の命は自分で守るという意識教育等も進めていく。

●その他の質疑・質問●

○津市水道局の防災対応について、耐震化率と命の水の確保は
○学校図書館いきいき推進事業・学校図書システムの導入工程
○観光ボランティアガイドについて、今後の進め方と定着させていくための対策、発信方法は
○津市の公営ホールの委託状況・管理状況と業務委託の内容、市としての今後の管理、業者資格、契約仕様書の在り方 など



▲管理の仕方考える必要性がある津市の公営ホール

こばやし たか とら
小林貴虎しみんくらはぶ
市民クラブ

地域経済の活性化に向けて

問 津市内で消費される資金総額が増えなければ地域経済は活性化しない。つまり人口を増やして消費者を増やしていくことが、地域経済に活力を与える根本的な問題解決だと考える。

総合計画の後期基本計画策定に当たり、今後の津市の人口増加を目標に、様々な政策を総合的に実行していく趣旨を記載し、その如く事業を進めていくつもりがあるか。

答 昨今のリーマンショック、東日本大震災、ヨーロッパの金融危機等、総合計画の根底を覆すような事象があり、これまでの潮流の中で捉えてこなかったことも含め、将来の生活への不安が払拭されるよう考える必要がある。再び地域経済の活力を取り戻すためには、特に企業誘致を軸として、雇用促進を図り、市外からの定住人口を増やすことで基礎を築いていきたい。

また、人口の自然増加が望めない中では、乳幼児からの保育、子育ての環境整備などを進め、少しでも人口増につなげたい。

さらに定住人口以外にも市外からの交流人口の増加に向け、考えていきたい。



●その他の質疑・質問●

○センターパレスへの社会福祉センター及び中央公民館の移転について
○屋内総合スポーツ施設の持続的運営計画について
○生活保護の不正受給は犯罪行為と認識し、警察との連携で逮捕を前提とした対処をおこなうか
○H5N1 新型インフルエンザのプレワクチンに関して など



▲津城・石垣の復元など津市の顔となるインフラの整備を